



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月21日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)福岡 廉雄 (TEL)03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	6,323	△7.6	△155	—	△180	—	209	839.6
25年2月期	6,846	△5.9	148	—	120	—	22	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	8.17	—	2.3	△1.4	△2.5
25年2月期	0.87	—	0.2	1.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,705	8,869	64.7	345.26
25年2月期	12,590	9,138	72.6	355.71

(参考) 自己資本 26年2月期 8,869百万円 25年2月期 9,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△107	△663	502	431
25年2月期	264	△230	△76	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	1.7	△30	—	△50	—	△250	—	△9.73
通期	6,500	2.8	50	—	0	—	2,000	852.6	77.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	25,728,716株	25年2月期	25,728,716株
② 期末自己株式数	26年2月期	38,426株	25年2月期	36,307株
③ 期中平均株式数	26年2月期	25,691,234株	25年2月期	25,692,663株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済政策を背景に、円安・株価上昇が進み、企業収益の改善傾向が見られたものの、本年4月からの消費税増税による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、大量出店による企業間競争の激化に加え、原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、平成25年10月、新「上野本店」の建設に着手し、平成27年初めの竣工を目指して、当社の今後50年を展望する新たな一步を踏み出しました。

次に、セールスの徹底による宴会売上の強化に努め、法人顧客への計画的セールスと共に、景気に左右されない官公庁・各種団体、業績好調な業種の新規開拓を図りました。

さらに、婚礼ブランド「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラヴィクレール)」に加え、顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席の受注強化に注力いたしました。

また、お客様にご好評をいただいております『ふかひれフェア』並びに『上海蟹フェア』を実施し、集客力の強化を図りました。

そして、来店されたお客様に高品質・高付加価値の商品・サービスをご提供するため、従業員の教育・訓練を徹底すると共に、おもてなしの心を大切にしたい体制の確立に努めてまいりました。

平成26年2月、「深川店」「第一ホテル両国店」「JACK大宮店」の改修工事を実施し、集客力の強化を図りました。

しかしながら、景気回復を実感するには至らず、また新「上野本店」建設工事の影響などもあり、宴会部門、婚礼部門共に売上高の減少となった結果、当事業年度の売上高は前年同期比7.6%減の63億2,385万円、営業損失は1億5,578万円(前年同期は営業利益1億4,847万円)、経常損失は1億8,044万円(前年同期は経常利益1億2,078万円)となりました。繰延税金資産の計上により、当期純利益は前年同期比839.6%増の2億995万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に、景気回復が期待されますが、デフレ脱却にはまだ時間を要するものと思われま

す。当社といたしましては、セールス活動の再構築と徹底強化により、宴会売上の確保に努めてまいります。既存顧客の囲い込みに加え、官公庁・各種団体、業績好調な業種などの新規開拓セールスを継続的に実行してまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラヴィクレール)」に加え、他の店舗においても、好調に推移しております顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼事業のさらなる強化を図ってまいります。

さらに、平成26年5月よりオペラシティ東天紅の改装に着手いたします。婚礼・宴会施設の充実を図り、オペラシティの再構築を実行してまいります。なお、この改装時期にあわせて、「オペラシティ海燕亭」を閉店することといたしました。

そして、昨年より着手しております新「上野本店」の建設は、順調に推移しております。この度の新「上野本店」の設計に当たりましては、

1. 耐震構造に優れた設計
2. バリアフリー法に基づく快適な空間
3. 環境に優しい性能と省エネに配慮
4. 非常時には地域の防災備蓄倉庫機能を有する建物
5. 町に調和するデザイン性

この5つの点を重要視して建設してまいります。

また、来年、平成27年初めの竣工を目指し、営業体制の整備、パンフレット等のセールスツール製作、婚礼コース料理の刷新や営業社員の再教育等々ハード、ソフトの両面から取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高65億円、営業利益5,000万円、経常利益0円、また、保有資産の売却益により、当期純利益は20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上となったものの新上野本店の建設着手金9億3,555万円の支払い等により2億6,864万円減少、繰延税金資産を5億7,298万円計上したことなどにより、前事業年度末比3億1,358万円増の14億3,790万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が新上野本店の建設着手金9億3,555万円を建設仮勘定に計上、当期償却並びに減損処理等により2億6,681万円減少したことなどにより前事業年度末比8億181万円増加の122億6,802万円となりました。

総資産は前事業年度末比11億1,539万円増の137億593万円となりました。

負債につきましては、新上野本店の建設着手金支払いのための借入金実行及び土地再評価に係る繰延税金負債4億8,222万円計上したことなどにより13億8,454万円増加の48億3,614万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2億995万円を計上したものの、土地再評価差額金が4億8,222万円減少したことなどにより、前事業年度末比2億6,914万円減の88億6,978万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億3,180万円となり前事業年度末と比較して2億6,864万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失3億4,037万円の計上となったものの減価償却費1億6,333万円並びに減損損失1億1,307万円の計上及び土地売却手付金3億2,200万円の入金等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次にとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果に使用した資金は1億799万円となりました。(前年同期は2億6,411万円の収入)

これは主に、税引前当期純損失の計上及び、減価償却費並びに減損損失の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より使用した資金は、6億6,335万円となりました。(前年同期は2億3,030万円の支出)

これは主に新上野本店の建設着手金の支払い及び、土地の売却による手付金収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は5億270万円となりました。(前年同期は7,626万円の支出)

これは主に、借入金の実行によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	69.5	73.7	71.4	72.6	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	28.1	34.7	40.2	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.0	5.7	53.5	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	7.1	0.9	7.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,445	431,801
売掛金	228,222	239,427
商品及び製品	7,790	8,185
原材料及び貯蔵品	75,571	77,418
前払費用	75,047	72,847
繰延税金資産	—	572,989
その他	37,544	35,535
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,124,322	1,437,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,092,452	※1 5,937,466
減価償却累計額	△4,794,297	△4,806,898
建物(純額)	1,298,154	1,130,567
構築物	※1 89,301	※1 89,301
減価償却累計額	△76,161	△77,413
構築物(純額)	13,140	11,888
機械及び装置	243,005	246,690
減価償却累計額	△212,788	△207,765
機械及び装置(純額)	30,216	38,924
車両運搬具	17,935	16,823
減価償却累計額	△15,959	△15,413
車両運搬具(純額)	1,976	1,409
工具、器具及び備品	869,115	780,511
減価償却累計額	△767,497	△700,940
工具、器具及び備品(純額)	101,618	79,570
土地	※1,※2 8,000,415	※1,※2 8,000,415
リース資産	143,537	143,537
減価償却累計額	△108,278	△119,547
リース資産(純額)	35,259	23,989
建設仮勘定	9,627	1,005,543
有形固定資産合計	9,490,408	10,292,309
無形固定資産		
ソフトウェア	10,040	439
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	10,904	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	135,032	140,515
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	12,538	6,031
差入保証金	※1 1,701,418	※1 1,695,142
その他	106,508	123,324
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,964,897	1,974,414
固定資産合計	11,466,209	12,268,027
資産合計	12,590,532	13,705,931

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,264	123,337
短期借入金	※1 835,000	※1 835,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 325,575	※1 855,500
リース債務	11,269	9,934
未払金	274,806	360,548
未払法人税等	38,508	37,000
未払消費税等	36,140	827
前受金	25,446	32,995
預り金	16,825	338,649
賞与引当金	66,200	64,000
資産除去債務	-	35,000
流動負債合計	1,760,035	2,692,793
固定負債		
長期借入金	※1 546,425	※1 530,925
リース債務	23,989	14,054
繰延税金負債	18,946	20,894
再評価に係る繰延税金負債	※2 351,284	※2 833,504
退職給付引当金	495,519	523,574
資産除去債務	40,200	5,200
長期末払金	140,194	140,194
長期預り保証金	75,000	75,000
固定負債合計	1,691,559	2,143,348
負債合計	3,451,595	4,836,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金	637,896	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,900	945,751
利益剰余金合計	735,796	945,751
自己株式	△8,498	△8,914
株主資本合計	9,861,078	10,070,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,263	37,797
土地再評価差額金	※2 △756,405	※2 △1,238,625
評価・換算差額等合計	△722,141	△1,200,827
純資産合計	9,138,936	8,869,789
負債純資産合計	12,590,532	13,705,931

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	6,846,408	6,323,854
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,967	7,790
当期商品及び製品仕入高	286,969	231,283
当期製品製造原価	2,861,014	2,729,011
合計	3,155,951	2,968,084
他勘定振替高	※1 △3,056	※1 △5,130
商品及び製品期末たな卸高	7,790	8,185
売上原価合計	3,151,218	2,965,029
売上総利益	3,695,190	3,358,824
販売費及び一般管理費	※2 3,546,714	※2 3,514,614
営業利益又は営業損失(△)	148,475	△155,789
営業外収益		
受取利息	135	121
受取配当金	3,764	3,879
未回収商品券受入益	1,557	1,887
保険配当金	1,393	1,536
その他	4,290	2,712
営業外収益合計	11,141	10,137
営業外費用		
支払利息	34,689	30,313
その他	4,143	4,482
営業外費用合計	38,832	34,795
経常利益又は経常損失(△)	120,784	△180,448
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,636	※3 46,842
減損損失	※4 75,391	※4 113,079
特別損失合計	79,028	159,922
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	41,755	△340,370
法人税、住民税及び事業税	19,410	22,663
法人税等調整額	-	△572,989
法人税等合計	19,410	△550,325
当期純利益	22,345	209,955

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,501,365	52.9	1,394,119	51.1
II 労務費	※1	769,678	26.9	757,894	27.8
III 経費	※2	589,971	20.6	576,996	21.1
当期総製造費用		2,861,014	100.0	2,729,011	100.0
当期製品製造原価		2,861,014		2,729,011	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	33,259	26,425
退職給付費用	14,573	15,582

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	20,806	20,507
賃借料	147,191	147,219
減価償却費	29,898	22,838
水道光熱費	183,986	185,206
関係会社業務委託料	141,024	132,585

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	637,896	75,555	713,451
当期変動額						
当期純利益					22,345	22,345
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	22,345	22,345
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	637,896	97,900	735,796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,429	9,838,802	5,477	△756,405	△750,927	9,087,874
当期変動額						
当期純利益		22,345				22,345
自己株式の取得	△68	△68				△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28,785	—	28,785	28,785
当期変動額合計	△68	22,276	28,785	—	28,785	51,062
当期末残高	△8,498	9,861,078	34,263	△756,405	△722,141	9,138,936

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	637,896	97,900	735,796
当期変動額						
利益準備金の取崩				△637,896	637,896	—
当期純利益					209,955	209,955
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△637,896	847,851	209,955
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	—	945,751	945,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,498	9,861,078	34,263	△756,405	△722,141	9,138,936
当期変動額						
利益準備金の取崩		—				—
当期純利益		209,955				209,955
自己株式の取得	△416	△416				△416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,534	△482,220	△478,685	△478,685
当期変動額合計	△416	209,538	3,534	△482,220	△478,685	△269,147
当期末残高	△8,914	10,070,616	37,797	△1,238,625	△1,200,827	8,869,789

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	41,755	△340,370
減価償却費	208,512	163,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,200	△2,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,218	28,055
受取利息及び受取配当金	△3,899	△4,001
支払利息	34,689	30,313
固定資産除却損	1,499	5,784
減損損失	75,391	113,079
売上債権の増減額(△は増加)	26,011	△11,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,101	△2,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,402	△6,927
未払金の増減額(△は減少)	△21,307	△13,819
その他	△24,076	△20,790
小計	312,091	△60,987
利息及び配当金の受取額	3,899	4,001
利息の支払額	△34,448	△29,179
法人税等の支払額	△17,430	△21,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,111	△107,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,819	△974,815
土地の売却による手付金収入	-	322,000
投資有価証券の取得による支出	△6,871	-
差入保証金の差入による支出	△338	△316
差入保証金の回収による収入	5,809	6,591
その他	△6,084	△16,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,303	△663,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,269	△11,269
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	358,000	840,000
長期借入金の返済による支出	△322,875	△325,575
自己株式の取得による支出	△68	△416
配当金の支払額	△46	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,260	502,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,452	△268,644
現金及び現金同等物の期首残高	742,898	700,445
現金及び現金同等物の期末残高	※ 700,445	※ 431,801

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 8年~47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以降開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	848,050千円	795,979千円
構築物	21,608千円	11,353千円
土地	5,112,266千円	5,112,266千円
差入保証金	496,306千円	273,840千円
計	6,478,232千円	6,193,440千円

	当事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	670,000千円	680,000千円
長期借入金	777,800千円	1,273,200千円
計	1,447,800千円	1,953,200千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△)	△916,961千円	△990,232千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	216,676千円	214,162千円
給料手当	1,164,269千円	1,148,669千円
賞与引当金繰入額	32,940千円	37,574千円
退職給付費用	18,872千円	20,634千円
減価償却費	178,613千円	140,497千円
賃借料	762,557千円	767,995千円
消耗品費	160,106千円	162,912千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	191千円	4,718千円
機械及び装置	408千円	217千円
車両運搬具	一千円	47千円
工具、器具及び備品	900千円	799千円
固定資産撤去費用	2,137千円	41,058千円
計	3,636千円	46,842千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	横浜市	35,406
事業用資産	建物等	大阪市	12,295
事業用資産	建物等	秋田市	4,419
事業用資産	建物等	姫路市	5,295
事業用資産	建物等	台東区	17,975
合計			75,391

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗及び新上野店の建設に伴い撤去が計画されている資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	(千円)
建物	41,891
構築物	9,099
機械及び装置	6,780
車両運搬具	59
工具、器具及び備品	17,560
計	75,391

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	大阪市	113,079
合計			113,079

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	(千円)
建物	101,336
機械及び装置	1,968
車両運搬具	26
工具、器具及び備品	9,749
計	113,079

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	35,958	349	—	36,307
合計	35,958	349	—	36,307

※ 自己株式349株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	36,307	2,119	—	38,426
合計	36,307	2,119	—	38,426

※ 自己株式2,119株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	千円	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	千円
現金及び預金	700,445	千円	431,801	千円
現金及び現金同等物	700,445	千円	431,801	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	355.71円	345.26円
1株当たり当期純利益金額	0.87円	8.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益	22,345千円	209,955千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	22,345千円	209,955千円
期中平均株式数	25,692,663株	25,691,234株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,178	100.0	1049	94.9
日本料理(千人)	155	100.0	70	87.1
合計(千人)	2,334	100.0	1119	94.4

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	5,806,844	92.9
日本料理(千円)	443,170	92.5
その他(千円)	73,839	61.6
合計(千円)	6,323,854	92.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。